

平成26年度特定政策課題枠 事業一覧表

1. 畜産業・水産業の成長産業化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	113	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家に大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全安心の確保に努めます。また、口蹄疫等特定疾病の発生時に適切な対応ができる初動防疫体制の構築を図ります。	11,283
農林水産部	311	海藻類の機能性成分を活用した食品開発事業費	海藻に含まれる機能性物質を把握するとともに、資源状況の把握と高品質原料供給に向けた収穫マニュアルを作成し、機能性を活用した新たなビジネスモデルを創出します。	8,000
農林水産部	311	アワビ放流効果向上研究事業費	海女漁業の経営安定化を図るため、コンクリート板を用いた漁場造成技術を三重県沿岸に導入し、造成した漁場に放流されたアワビ種苗の動態把握を行い、放流効果の増大を検証します。	3,500
農林水産部	311	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費	養殖マガキの品質向上と生産の安定化に向け、早期採苗による養殖期間短縮の技術開発などを行うとともに、複数の魚種を組み合わせて養殖する「複合養殖」による、経営改善効果の検証、魚病の発生予防、飼料コスト削減に関する試験を実施し、養殖ビジネスモデルの確立に向けて取り組みます。	9,000
農林水産部	312	畜産業を核とした地域活性化プラン発展モデル構築事業費	畜産業をとりまく地域の営農のほか、自然環境、景観、文化などの地域経営資源を有効活用した6次産業化等の取組を進展させ、畜産と耕種の相互に付加価値を付け双方がウィンウィンの関係により、持続的に発展できる経営モデルの構築に取り組みます。	4,800
農林水産部	312	中小家畜経営対策事業費	肉用鶏農家の維持・発展を図るため、「朝挽き鶏肉」の食味について研究するとともに、流通システムの確立を図ります。また、養豚経営の安定化をめざすため、食品残さ等の未利用資源を活用する技術の普及拡大を図ります。	7,281
農林水産部	312	大家畜生産振興対策事業費	子どもたちやその保護者等を対象とした酪農・乳牛に対する理解醸成、並びに、乳製品の新商品開発を支援し、県内産牛乳の消費拡大と酪農経営の維持を図ります。また、高収益の見込まれる市場価値の高い和牛子牛の生産技術の向上を目指します。さらに、県内での飼料増産を図るため、飼料生産組織の育成を図ります。	10,232
農林水産部	312	三重の畜産ブランド向上支援事業費	県内畜産ブランドの知名度向上を図り、消費者の理解醸成を進めるため、PR活動を実施します。	2,691
農林水産部	312	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	畜産業の成長産業化に向け、海外市場開拓調査やPR用外国語パンフレットの作成、海外バイヤーを招いたレセプションでの試食会の開催などにより、県産牛肉の海外への輸出を促進します。	40,638
農林水産部	314	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業の活性化と漁業経営の安定化を図るため、海女による漁獲物の付加価値向上や未利用資源の活用などによる所得向上対策に取り組みます。	2,300

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	314	海女漁業資源増大対策事業費	海女の漁業収入の安定化を目的として、資源減少が著しいアワビの放流種苗の大型化に係る実証試験や海女の貴重な収入源である赤ナマコの種苗生産技術を開発します。	20,526
農林水産部	314	養殖業の計画生産促進対策事業費	養殖業の競争力を高めるため、需要に見合った生産により魚価の安定を図る「計画生産」の導入に向けたマーケティング調査を行うとともに、小規模な経営体が多い三重県の生産・販売戦略を検討します。	3,000
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物流通戦略構築事業費	県産水産物の付加価値を向上させ、消費者にとって魅力あるものにするために、資源管理と生態系への影響の配慮を認証するマリンエコラベルの取得を促進するとともに、国内販売や輸出に向けた水産物流通戦略の検討を行います。	9,065
農林水産部	314	新規漁業就業者定着支援事業費	若者等の円滑な漁業就業と地域への定着を実現するため、技術や知識習得に必要な教材等の作成、就業時の経済的不安解消への対策を実施するとともに、多様な担い手の確保・育成に向けて、市町、漁連等関係機関による新たな協議会の設置・運営を支援します。	10,260
農林水産部	314	みえの魚食普及推進事業費	消費者の魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大を図るため、「魚を買いたくさせる魚食普及ができる人材の育成」や「魚を食べたくなる消費者づくり」等の魚食普及に取り組みます。	11,004
農林水産部	314	海女漁業等環境基盤整備事業費(国補公共事業)	海女漁業等の沿岸漁業に重要なアワビなどの水産資源の回復を図るため、藻場・干潟の再生・造成を行います。	522,450
農林水産部	314	海女漁業資源回復実証事業費(県単公共事業)	海女漁業に重要なアワビの資源回復を図るため、繁殖保護に必要な水産生産基盤の効果的な造成を実証試験する市町に対して支援します。	3,000
合計				679,030

2. グローバル人材の育成

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	213	次代を切り拓くグローバル人材育成支援事業	地域の一員として社会活動への外国人住民の参加・参画を進めるとともに、社会参画のひとつとして、日本の若い世代がグローバルな感覚を身につけることができるよう、外国人住民や留学生等が支援者となる交流や意見交換の機会を提供していきます。	4,886
雇用経済部	323	グローバル経営人材育成事業費	多くの経営課題に対しどう立ち向かい、どう戦略経営を実践していくのか、グローバル経済に立ち向かうという気概を持つ経営者や次世代経営者を主な対象に、日本を代表する講師陣を招き、必要な時代認識力や世界潮流を読み解く力を育成します。	7,538
教育委員会	221	高校生グローバル教育推進事業費	グローバル化が急速に進展する中、高校生が日本人・三重県民としてのアイデンティティーを持ちながら、グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝えるとともに、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を身につけられるよう、ICTの活用等による英語使用環境の拡大やグローバルマインドの育成等を図ります。	104,399
教育委員会	221	小中学生の英語コミュニケーション力向上事業費	小学生が授業内外で英語に慣れ親しむことができる環境を創出するとともに、子どもたちの英語運用能力を育成するため、小学校における発達段階に応じた英語教育カリキュラムの研究・開発を行います。また、英語体験活動をとおして、言語や異文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るため、小中学生が参加する英語キャンプを実施します。	32,858
教育委員会	221	小中学生のための発信力育成事業費	グローバル社会を実感し、行動できることをめざして、小中学生が職業人等と交流し、グローバル社会における課題について討論等を行う機会を創出します。また、自らの考えや意見を発信する力を育成するため、中学生を対象とした提言・発信コンテストを実施します。	2,717
教育委員会	221	グローバル教育教職員研修推進事業費	中学校、高等学校英語教員の英語指導力、小学校外国語活動担当教員の外国語活動指導力、児童生徒の課題解決力、コミュニケーション力を育成する指導を行うための教職員の実践的指導力にかかる研修を実施します。	5,356
合計				157,754

3. スポーツの推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	242	競技力向上対策事業費	本県で開催する平成30年の全国高校総体、平成33年の国民体育大会において、本県出身のアスリートが活躍することは、県民に夢と感動を与えるとともに、県民の一体感の醸成等につながります。 このことから、平成33年の第76回国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、県体育協会と連携して、競技人口の少ない競技種目のジュニア選手を発掘し、育成・強化を一層推進していきます。あわせて、国内のトップアスリートを指導者として競技団体へ派遣し成年選手の強化を図るなど、総合的・計画的に競技力向上対策を進めていきます。	165,052
教育委員会	241	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を、県が主体となってより円滑かつ効果的に進めるため、東海4県、県内市町をはじめとする多様な主体と協働・連携しながら、全県的な取組となるよう気運の醸成を図ります。 また、県外のトップコーチやトップチームを招聘し、県内の中学校・高等学校の合同強化練習会等を通じた一貫した指導を推進することによって、平成30年度の大会で主力となる現在の中学生の競技力向上と指導者の育成を図ります。	37,442
合 計				202,494

4. 公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	基幹的な農業水利施設の老朽化に伴う事故等が懸念されているため、早急に機能保全計画を策定し、計画に基づく対策工事を実施します。	992,783
農林水産部	254	広域農道整備事業費(保全対策)(国補公共事業)	道路施設の老朽化に伴う事故等が懸念されているため、道路機能の確保を図る法面保護工や全面的な舗装修繕を実施します。	157,500
農林水産部	254	農村地域自然エネルギー活用推進事業費(国補公共事業)	安濃ダムの非常時の電源確保を図るため、ダム放流水を利用した小水力発電施設の整備を実施します。	183,500
農林水産部	312	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)	農業農村整備事業において使用された石綿を含む製品を含有しない製品に代替するとともに、老朽化した施設の整備補修を実施します。	290,182
農林水産部	312	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	安濃ダム施設の老朽化により、かんがい用水の安定供給や洪水時の的確なダム操作への支障が懸念されるため、早急な施設点検及び整備補修を実施します。	62,417
農林水産部	314	県営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を図ります。	315,000
農林水産部	314	市町営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を図る市町に対し支援します。	132,400

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	314	漁村基盤緊急修繕事業費 (県単公共事業)	緊急点検の結果、老朽化等により機能低下が著しく、人家に近いことから危険性を伴う県管理施設の緊急修繕に取り組むことにより、災害発生を未然に防止し、地域住民の安心・安全の確保を図ります。	37,263
県土整備部	112	河川整備交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	老朽化した排水機場、水門などの河川管理施設について、長寿命化計画の策定及び長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を行います。	298,810
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	河口部の河川堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	120,000
県土整備部	112	海岸高潮対策(海岸)費 (国補公共事業)(一部)	海岸堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	157,500
県土整備部	112	海岸高潮対策(港湾)費 (国補公共事業)(一部)	港湾堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	104,800
県土整備部	112	県単海岸局部改良費(県単公共事業)(一部)	海岸・港湾堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	140,000
県土整備部	351	道路維持交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	トンネル、橋梁、道路などの道路施設の機能確保を図るため、施設の点検を行い、老朽化した施設の状況を把握するとともに、計画的な修繕等を行います。	790,761
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費 (県単公共事業)(一部)	トンネル、橋梁、道路、河川・海岸堤防、水門・樋門、砂防施設などの公共土木施設の機能確保を図るため、施設の点検を行い、老朽化した施設の状況を把握するとともに、計画的な修繕等を行います。	4,098,315
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)(一部)	道路法面・盛土・擁壁などの安全確保を図るため、災害防除施設の点検を行い、老朽化した施設の状況を把握するとともに、緊急修繕等を行います。	170,000
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)(一部)	臨港道路にかかる橋梁の機能確保を図るため、橋梁の点検を行うとともに、長寿命化計画の策定を行います。	5,000
県土整備部	353	都市公園安全対策事業費 (国補公共事業)	安全・安心に利用できる公園とするため、遊具などの公園施設について、長寿命化計画に基づく計画的な修繕・更新を行います。	181,650
合 計				8,237,881

5. 大規模水害に備えた治水対策の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、ため池や頭首工等を整備し、防災機能を向上させます。	538,100
農林水産部	112	地すべり対策事業費(国補公共事業)(一部)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、堰堤など地すべり防止施設を整備し、防災機能を向上させます。	96,779
農林水産部	112	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)(一部)	農地海岸堤防の老朽化に伴い高潮等による被害が想定されるため、堤防や水門等の補修、補強対策を実施します。	29,248
農林水産部	112	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)(一部)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、排水機場の整備、補強を実施し、防災機能を向上させます。	304,513
農林水産部	112	治山施設県単災害復旧事業費(県単公共事業)	平成25年の台風18号により被害を受けた既存治山施設の復旧を行います。	64,248
農林水産部	112	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費(国補公共事業)	高潮や津波が河川を遡上することによる浸水被害から、漁村地域の安心・安全を確保するため水門を整備する町に対し支援します。	10,500
農林水産部	313	県単林道復旧事業費(県単公共事業)	市町等が行う平成25年の台風18号により被災した林道施設等の復旧を支援します。	10,100
県土整備部	112	河川整備交付金事業費(国補公共事業)(一部)	平成24年度に発生した台風17号や平成25年度に発生した台風18号により甚大な被害を受けた河川について、洪水等の再度災害等を防止するため、護岸工事等を行います。	519,750
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	平成23年度に発生した紀伊半島大水害や平成25年度に発生した台風18号により甚大な被害を受けた河川について、洪水等の再度災害等を防止するため、堤防補強、護岸工事等を行います。	200,000
県土整備部	112	河川調査費(県単公共事業)(一部)	治水対策として、地震・津波による河川からの浸水被害を防止するため、津波遡上解析、計画津波水位の設定等の調査・検討を行います。	100,000
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)(堆積土砂撤去)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、改良工事に関連して、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)(堆積土砂撤去)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	370,000
合 計				2,593,238

6. 児童虐待、いじめ問題への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	児童虐待法的対応推進事業費	児童相談所の法的対応、介入型支援の強化を図るため、児童相談センターにおいて弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所職員の専門性を高めるため、研修の充実を図ります。また、進行管理中のケースについて、マネジメントの的確性を高めるため、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組むとともに、モデル地域を設定し、NPO等による子どもや保護者の状況等のモニタリングを試行し、児童の安全確認と支援の向上につなげます。	39,132
健康福祉部	233	市町児童相談体制支援推進事業費	市町要保護児童対策地域協議会の運営強化や市町における的確なケースマネジメントのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市町との継続した定期協議の実施により、市町の児童相談体制支援や児童相談所と市町との連携の一層の強化を図ります。また、市町児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、人材の育成を支援します。	4,316
警察本部	131	子ども見守り事業費	子どもが被害者となる犯罪が全国で相次いで発生したほか、県内においても、これら犯罪の前兆事案ともいえる、子どもへの声掛け・つきまとい事案が高い水準で発生していることから、学校、学習塾等が数多く集積する地区の子ども見守り機能を強化し、子どもを犯罪被害から守るための未然防止対策を図ります。	21,125
警察本部	131	チャイルドガーディアンみえ推進事業費	犯罪被害から児童生徒を守るため、学校、地域のボランティア、警察等の関係機関・団体が一体となった諸活動を促進することにより、児童生徒の安全確保を図ります。	48,828
教育委員会	221	スクールカウンセラー等活用事業費	いじめや不登校など、子どもの心の在り方と深い関わりがある問題に対応するため、スクールカウンセラーを学校に配置し、教育相談体制を構築することで、子どもたちの健全な心の育成を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、社会福祉等の専門的な知識・技術を活用した支援を行います。	127,721
合 計				241,122